

(22.6.14)

本日、ここに6月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、まことにありがとうございます。

ただ今議題となりました第1号議案平成22年度京都府一般会計補正予算ほか10件の案件につきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、第1号議案及び第2号議案は、一般会計予算及び病院事業会計予算の補正であります。

3期目初めてとなる今回の補正予算は、未だ大変厳しい状況におかれている中小企業の経営や地域の雇用を支えるための経済・雇用対策、拡大が懸念から現実になりつつある口蹄疫問題や深刻化する野生鳥獣被害などの緊急課題へ迅速に対応するとともに、当初予算で取り組んでまいりました、府民の「暮らしを守る」対策、「生活を支える」対策について、選挙を経て、さらに積極的に施策を追加するとともに、当初予算では控えた、これからの京都を見通した「未来への投資」について重点的に取り組むこととし、私が掲げてきた「希望の京都」の実現に向け、所要の予算を編成させていただいたところであります。

以下、歳出予算の主なものにつきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、「緊急経済・雇用対策をはじめ緊急課題への対応」についてであります。

リーマンショックに端を発した不況は、一時期、好転の兆しは見えたものの、ギリシャの財政危機による円高など、不透明感を増しており、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、不況対策緊急融資などの制度融資の融資枠を拡大し、今後の中小企業の資金需要に対応するとともに、商工会、商工会議所等と連携したオール京都体制のワンストップ金融相談会を開催することとし、それらに要する経費150億400万円を計上しております。加えて、この機に中小企業が積極的に企業活動を展開できるよう、企業の持つ知恵や強みを生かし、中小企業が販路拡大や商品改良等について、人材・資金の両面から支援するための経費1億5,000万円、内需や地域活性化のため、商店街等が行う販売促進活動を支援するとともに、好調なプレミアム商品券の発行への支援に要する経費5,100万円を計上しております。

また、雇用については、未だ改善の兆しが無い地域に密着した雇用の創出を図るため、市町村事業への重点配分を行うとともに、中小企業、商店街、農林水産業といった重点分野の雇用創出を図るための経費18億1,900万円を計上しております。さらに、福祉と雇用の連携によって、生活相談から就職までを支援する「ライフ&ジョブカフェ」を京都ジョブパーク内に設置するとともに、市町村の窓口においても、生活就労相談窓口を設置することとし、それらに要する経費1億4,300万円を計上しております。加えて、保育と雇用の連携によって、子育てと就職の両立を支援する「マザーズジョブカフェ」の設置に要する経費2,900万円を計上しております。

このほか、口蹄疫の防疫対策については、長期化が懸念されるだけに、農家負担の軽減や万一の発生時における初動体制の整備に要する経費3,000万円を計上するとともに、深刻化する野生鳥獣による農作物等の被害への対策として、捕獲の担い手である狩猟者の確保と地域ぐるみで取り組む防除活動を支援するための経費9,100万円を計上しております。

次に、当初予算の施策を積極的に補強する予算についてであります。

「暮らしを守る」対策については、まず、「^{いのち}生命を守り、高齢者、障害者を守る対策」として、本格的な高齢社会に備え、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉、医療、介護を一体化した地域包括ケアの実現を目指し、地域包括ケアの担い手及び基盤整備を推進するための経費4億8,200万円を計上するとともに、障害者が地域で安心して暮らせるよう、日常生活を支援する障害者生活支援サポーターを育成するための経費900万円を計上しております。

「教育を守る対策」については、国の予算措置も考慮し、私立学校の経常的経費への補助を、授業料の全額免除者数を勘案して重点配分するための経費4億2,000万円を計上するとともに、府内初のスポーツ健康科学科を開設した府立乙訓高校における雨天練習場の整備、府立園部高校の中高一貫教育を充実するための施設整備費1億1,200万円を計上しております。

また、「青少年を守る対策」については、児童ポルノの被害拡大を防ぎ、被害児童の人権を守るための条例を検討するための経費100万円、社会問題化し

ている学校裏サイト等を監視するための経費500万円を計上しております。

さらに、「環境を守る対策」として、温室効果ガス削減の取組を促進するため、「京都版CO₂排出量取引制度」の構築に向け、カーボンクレジットを活用した取引を実施しながら制度を確立していくための経費700万円を計上しております。

次に、「生活を支える」対策についてであります。

まず、「子育てを支える対策」であります。増加傾向にある待機児童の解消を図るため、保育所の新設・増築に対する補助や自宅等における少人数の家庭的保育事業、いわゆる保育ママ事業を行う市町村に対する支援を行うための経費13億4,100万円を計上するとともに、子育て支援医療助成制度の拡充等について、実施主体の市町村とともに検討を進めることとしております。

また、「農業を支える対策」については、明日の京都の農業を担う経営体を育成するため、地域資源を活用した商品の開発など、新たな農業ビジネスを目指す経営体を支援するための経費6,300万円を計上しております。

次に、「未来への投資」についてであります。

まず、「京都未来を担う人づくり事業」についてであります。

全国に先駆けて京都の独創的な事業として実施してきた「京都未来を担う人づくり事業」については、一層積極的に展開するため、当初予算に加えて、1億4,900万円を追加計上し、介護・福祉の人材を育成するとともに、漁業の担い手づくりを進めることとしております。

また、次代を担う産業を育成し、中小企業の成長を強力に推進するため、府・市・経済界の枠組みを超えたオール京都体制の支援組織として、「京都産業育成機構（仮称）」を設立するとともに、府内の中小企業が変わりゆく経済環境に適合しながら、未来志向で積極的に事業を展開できるよう、思い切った投資を行うこととし、補助・融資の両面からの支援、成長分野の新製品開発を目指す共同研究に対する支援、中国をはじめとした東アジア諸国への市場開拓に対する支援など、制度融資に係る預託金50億円を含め、合わせて66億3,100万円の前年度予算を計上しております。

次に、「北山文化環境ゾーン」の整備については、北山地域が京都の文化・環境・学術の交流・発信拠点となるよう積極的な整備を行うこととし、国際京都学センターの機能を備えた新総合資料館（仮称）の整備、府立医科大学、府立大学、京都工芸繊維大学の3大学による教養教育共同化施設（仮称）の整備、さらには、植物園の再生整備を進めるための経費8億1,200万円を計上しております。

また、交流基盤への投資については、JR奈良線の複線化を推進するため、京都府と沿線市町が一体となって取り組むとともに、生活・交通及び農林水産業の基盤整備に25億5,100万円、府民公募型安心・安全整備事業に16億円を計上しているところであり、普通建設事業費を前年度当初予算比で、地方財政計画の投資的経費より5%程度上回る額を確保したところでもあります。

このほか、丹後・食の王国構想、由良川里山回廊構想、京都丹波食と森の交

流の都構想、新京都伝統工芸ビレッジ構想、けいはんなエコシティ構想など、府内の各地域が持てる資源と個性を活かし戦略的に地域の活性化を実現するため、「みやこ構想」の構想策定経費などを計上しております。

以上が、歳出予算の概要であります。この結果、一般会計の補正予算額は、331億5,300万円となり、補正後の一般会計予算額は、8,824億2,400万円となっております。その財源といたしましては、国庫支出金等の特定財源が286億6,700万円、一般財源として地方交付税44億8,600万円を計上しております。また、企業会計の補正額は、600万円となっております。

次に、第3号議案から第7号議案までの5件は、条例の制定等に関する案件であります。

第3号議案は、風俗案内所の営業行為に対し、営業禁止区域を設定するなど必要な規制を行うことにより、府民の安全で安心な生活環境等を確保するため、第4号議案は、暴力団の存在及び暴力団員による不当な行為により府の行政、府内の事業活動及び府民の生活に生じる不当な影響を排除し、府民の安全・安心で平穏な生活の確保等に資するため、それぞれ条例を制定するものであります。また、第5号議案は、地方税法の一部改正に伴い、第6号議案は、土地区画整理に関する事務及び都市計画に関する事務の一部について、南丹市へ移譲することに伴い、第7号議案は、自然公園法及び自然環境保全法の改正の趣旨を踏まえ、自然環境の保全対策を強化するため、それぞれ所要の改正を行うものであります。

次に、第8号議案から第10号議案までは、京都府公立大学法人への財産の出資、無償譲渡及び無償貸付けにつきまして、第11号議案は、京都府公立大学法人の定款変更につきまして、それぞれ議会の議決を得ようとするものであります。

以上が、ただ今議題となりました議案の概要であります。御議決いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。